



## 2021年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年2月12日

上場会社名 株式会社 ヤマウラ

上場取引所 東名

コード番号 1780 URL <http://www.yamaura.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山浦 正貴

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 中島 光孝

TEL 0265-81-6070

四半期報告書提出予定日 2021年2月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	17,471	2.4	1,514	14.5	1,604	12.9	1,154	25.3
2020年3月期第3四半期	17,068	27.9	1,323	18.4	1,420	18.0	921	21.6

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 1,385百万円 (52.8%) 2020年3月期第3四半期 906百万円 (25.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	61.35	
2020年3月期第3四半期	49.71	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	23,448	16,371	69.8
2020年3月期	21,267	14,884	70.0

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 16,371百万円 2020年3月期 14,884百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		2.50		2.50	5.00
2021年3月期		2.50			
2021年3月期(予想)				2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	1.0	1,650	17.9	1,760	16.0	1,180	23.7	62.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	21,103,514 株	2020年3月期	21,103,514 株
期末自己株式数	2021年3月期3Q	2,184,193 株	2020年3月期	2,403,493 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	18,825,245 株	2020年3月期3Q	18,546,348 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11
(1) 生産、受注の状況	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、海外ならびに国内においても、昨年  
初よりの新型コロナウイルス（COVID-19）の世界的拡散により、現在、感染者数1億3  
百万人超・死者223万人超の状況にて、多大な影響を受けています。世界的にも、経済  
再生も睨みながら、感染防止のための移動自粛を推し進め、一旦は沈静化の兆しを見せた  
ものの、近時は第三波の影響を受けて、欧州での飲食店の営業禁止や外出制限も実施され  
ている状況です。中央銀行による金融緩和、政府による雇用助成等が継続されながら、ワ  
クチン接種も英国を皮切りに徐々に拡大しつつあります。加えて、米国では漸くバイデン  
大統領への政権交代完了もあり、今後の米中貿易交渉の行方を始めとして世界的な景気回  
復見通し、原油価格の動向等、先行き不透明な経済の停滞は長引くものと推測される状況  
であります。

一方、国内経済についても、新型コロナウイルス感染拡大の影響にて、昨年暮の第三波  
での感染者急増を受け、1月12日の政府による緊急事態宣言が7都府県、翌日には11  
都府県へと拡大のうえ、昨年に続き再発令され、2月2日には栃木県を除き3月7日まで  
期限が延長されています。全国での感染者数が累計で39万人を超える規模まで拡大して  
おり、2月中旬予定とされる医療従事者宛てのワクチン接種開始以降のワクチン副反応、  
集団免疫等、今後の動勢が注視される状況であります。

昨年12月10日に発表された、関東財務局長野財務事務所の法人企業景気予測調査（3  
ヶ月毎実施）によると、全規模・全産業での景況判断は、直前調査時に比べ、「上昇」超  
に転じ、翌3ヶ月後の先行きは、直前調査時に比べ、大企業、中堅企業は「上昇」超で推  
移、中小企業はその後3ヶ月期には「下降」超に転じる見通しです。また、設備投資につ  
いては、令和2年度は全規模・全産業ベースで前年比28.6%の増加見込みとされていま  
す。しかしながら、本件調査は昨年11月時点のものであり、その後の新型コロナウイルス  
感染拡大による経済の低迷を勘案すると、今後の景気動向は先行き不透明です。

当地区においては、新型コロナウイルス感染拡大の飲食・宿泊業への影響は引き続いて  
おり、業種による跛行性はあるものの、設備投資の減衰感は楽観視できる状況ではなく、  
工事価格や工事期間等、厳しい受注環境が一層続いております。

このような環境のもと、利益面においては、販売費及び一般管理費の一層の削減に引き  
続き努めながら、BIM、CIM、マシンコントロール、マシンガイダンス、VR、AR を駆  
使しつつ、IE を主とした KAIZEN 活動の全社展開や仮設資材等の軽量化・省力化による  
工数削減等にての原価削減に一層取り組み、受注高、売上高、営業利益、経常利益、親会  
社株主に帰属する四半期純利益についても、厳しい環境が引き続く中、見通しは不透明な  
状況ですが、現在の業況は相応に推移しております。

このような環境下にあつて、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、  
受注高（開発事業等含む）167億54百万円(前年同四半期比7.1%減)、売上高は174億

71百万円(前年同四半期比2.4%増)、営業利益15億14百万円(前年同四半期比14.5%増)、経常利益16億4百万円(前年同四半期比12.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億54百万円(前年同四半期比25.3%増)となりました。

事業部の種類別セグメントの実績は次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業につきましては、医療介護・マンション・流通・食品関連・水力発電設備及び道路・河川建設工事など公共工事等の受注に注力いたしました。

また、顧客ニーズに対応するべく開発したハイグレードな自由設計住宅ファミレを始めとする住宅等の受注に注力いたしました。

その結果、受注高142億58百万円(前年同四半期比13.2%減)、完成工事高147億14百万円(前年同四半期比14.0%増)、営業利益は12億3百万円(前年同四半期比11.0%増)となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業につきましては、創業時よりのモノづくりの系譜を背景とした事業ですが、設備投資も実施しつつ、ダム関連工事、合成床版、大型精密製缶工事、水力発電設備工事等に注力いたしました。

その結果、受注高24億95百万円(前年同四半期比56.5%増)、完成工事高15億86百万円(前年同四半期比35.3%増)、営業利益は2億7百万円(前年同四半期比124.8%増)となりました。

(開発事業等)

開発事業等につきましては、永年培ったノウハウを基に、首都圏等でのマンション分譲事業等に加え、再生エネルギー事業等に注力いたしました。

その結果、開発事業等売上高11億93百万円(前年同四半期比60.4%減)、営業利益77百万円(前年同四半期比71.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、234億48百万円となりました。負債につきましては70億76百万円となりました。また、純資産につきましては、163億71百万円となりました。これらにより当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は69.8%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2021年2月12日に通期の業績予想を修正しており

ます。なお、現時点では新型コロナウイルス感染拡大による事業活動等の状況やリスクの内容について、重要な変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### （税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 【追加情報】

### （新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

### （信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®））

当社は、2018年6月4日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」（以下、「本プラン」といいます。）の導入を決議いたしました。

#### ①取引の概要

本プランは、「株式会社ヤマウラ従業員持株会」（以下、「持株会」といいます。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「株式会社ヤマウラ従業員持株会専用信託」（以下、「従持信託」といいます。）を設定し、従持信託は、今後7年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信

託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末 203,709 千円、227,300 株、当第3四半期連結会計期間末 7,170 千円、8,000 株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額は、前連結会計年度末 210,120 千円、当第3四半期連結会計期間末 75,890 千円であります。

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,064,204	2,248,603
受取手形・完成工事未収入金等	3,264,002	5,061,523
電子記録債権	688,724	505,823
販売用不動産	3,620,683	3,612,832
未成工事支出金	964,133	1,566,463
開発事業等支出金	2,665,131	2,759,367
材料貯蔵品	19,302	22,867
未収入金	2,259,106	1,890,830
その他	141,714	80,028
流動資産合計	15,687,002	17,748,340
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,631,122	1,610,643
土地	1,251,041	1,266,041
その他（純額）	550,078	495,519
有形固定資産合計	3,432,242	3,372,205
無形固定資産		
投資その他の資産	471,358	412,068
その他	1,707,061	1,952,623
貸倒引当金	△29,744	△37,077
投資その他の資産合計	1,677,317	1,915,546
固定資産合計	5,580,918	5,699,819
資産合計	21,267,921	23,448,159
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金等	1,680,912	2,025,246
短期借入金	1,400,000	1,700,000
未払法人税等	61,548	348,204
未成工事受入金	1,329,774	1,788,797
賞与引当金	185,000	83,000
完成工事補償引当金	238,731	223,508
工事損失引当金	93,312	42,517
株主優待引当金	127,827	8,014
その他	553,371	562,452
流動負債合計	5,670,476	6,781,740
固定負債		
長期未払金	167,880	135,183
長期借入金	210,120	75,890
資産除去債務	258,007	4,591
その他	77,149	78,795
固定負債合計	713,157	294,460
負債合計	6,383,633	7,076,200



	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,888,492	2,888,492
資本剰余金	1,995,602	1,995,602
利益剰余金	10,773,681	11,833,938
自己株式	△1,034,723	△838,184
株主資本合計	14,623,052	15,879,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	266,198	496,031
退職給付に係る調整累計額	△4,962	△3,920
その他の包括利益累計額合計	261,235	492,110
純資産合計	14,884,287	16,371,958
負債純資産合計	21,267,921	23,448,159

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高		
完成工事高	14,075,231	16,300,533
開発事業等売上高	2,993,177	1,170,574
売上高合計	17,068,409	17,471,107
売上原価		
完成工事原価	11,396,912	13,134,516
開発事業等売上原価	2,553,734	956,395
売上原価合計	13,950,646	14,090,911
売上総利益		
完成工事総利益	2,678,319	3,166,017
開発事業等総利益	439,443	214,178
売上総利益合計	3,117,762	3,380,196
販売費及び一般管理費	1,794,594	1,865,743
営業利益	1,323,168	1,514,452
営業外収益		
受取利息	57,080	66,610
受取配当金	25,490	21,658
受取手数料	11,491	10,432
その他	28,933	6,805
営業外収益合計	122,995	105,506
営業外費用		
支払利息	25,445	15,788
その他	0	0
営業外費用合計	25,445	15,788
経常利益	1,420,718	1,604,170
特別利益		
固定資産売却益	-	577
資産除去債務履行差額	-	109,346
特別利益合計	-	109,923
特別損失		
固定資産売却損	-	88
固定資産除却損	7,843	1,762
特別損失合計	7,843	1,850
税金等調整前四半期純利益	1,412,874	1,712,243
法人税、住民税及び事業税	491,001	557,349
四半期純利益	921,873	1,154,893
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	921,873	1,154,893

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	921,873	1,154,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,819	229,833
退職給付に係る調整額	△3,146	1,042
その他の包括利益合計	△14,965	230,875
四半期包括利益	906,907	1,385,769
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	906,907	1,385,769
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,903,088	1,172,143	2,993,177	17,068,409	—	17,068,409
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	22,956	22,956	△22,956	—
計	12,903,088	1,172,143	3,016,134	17,091,366	△22,956	17,068,409
セグメント利益	1,084,425	92,202	270,036	1,446,664	△123,496	1,323,168

(注)1. セグメント利益の調整額△123,496千円には、セグメント間取引消去8,954千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△132,450千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,714,334	1,586,198	1,170,574	17,471,107	—	17,471,107
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	22,699	22,699	△22,699	—
計	14,714,334	1,586,198	1,193,273	17,493,806	△22,699	17,471,107
セグメント利益	1,203,231	207,251	77,007	1,487,490	26,962	1,514,452

(注)1. セグメント利益の調整額26,962千円には、セグメント間取引消去8,837千円、各報告セグメントに配分していない全社費用18,124千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

## 4.補足情報

(1) 生産、受注の状況 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)

個別受注実績		(百万円未満切り捨て)	
		受注高	
2021年3月期第3四半期	16,932百万円		△7.0%
2020年3月期第3四半期	18,213百万円		△4.6%

- (注) 1. 受注高は、当該四半期までの累計額。  
 2. パーセント表示は、前年同四半期比。  
 3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

受注工事高の官民内訳

(単位:百万円)

区 分		2021年3月期 第3四半期	2020年3月期 第3四半期	前年同四半期比 (%)	
建 設 事 業	建 築	官公庁	1,111 (6.6)	556 (3.1)	99.9
		民 間	11,231 (66.3)	14,399 (79.0)	△ 22.0
		計	12,343 (72.9)	14,955 (82.1)	△ 17.5
	土 木	官公庁	1,759 (10.4)	1,382 (7.6)	27.3
		民 間	155 (0.9)	95 (0.5)	63.0
		計	1,914 (11.3)	1,477 (8.1)	29.6
	小 計	官公庁	2,871 (17.0)	1,938 (10.7)	48.1
		民 間	11,386 (67.2)	14,494 (79.5)	△ 21.4
		計	14,258 (84.2)	16,433 (90.2)	△ 13.2
エンジニアリング事業	官公庁	293 (1.7)	121 (0.7)	141.3	
	民 間	2,202 (13.0)	1,473 (8.1)	49.5	
	計	2,495 (14.7)	1,595 (8.8)	56.5	
計	官公庁	3,164 (18.7)	2,060 (11.4)	53.6	
	民 間	13,589 (80.2)	15,968 (87.6)	△ 14.9	
	計	16,754 (98.9)	18,028 (99.0)	△ 7.1	
開 発 事 業 等		178 (1.1)	184 (1.0)	△ 3.5	
合 計		16,932 (100.0)	18,213 (100.0)	△ 7.0	

- (注) 1. ( )内のパーセント表示は、構成比率。  
 2. 百万円未満は、切り捨てて表示しております。  
 3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 【個別受注実績に関する定性的情報等】

当該四半期の個別受注実績は上記のとおりであります。

受注実績は、16,932百万円(前年同四半期比 △7.0%)となりました。